



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月28日

上場会社名 大東建託株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 1878 URL <https://www.kentaku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 克満
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理本部長 (氏名) 川合 秀司 (TEL) 03-6718-9111
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2021年3月期第3四半期	1,109,234	△3.2	77,824	△12.1	81,052	△12.2	55,927	△11.3
2020年3月期第3四半期	1,145,939	△2.5	88,556	△15.7	92,366	△15.1	63,028	△16.1

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 54,919百万円(△8.7%) 2020年3月期第3四半期 60,160百万円(△19.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	814.78	814.37
2020年3月期第3四半期	908.01	907.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2021年3月期第3四半期	856,551	300,017	35.4	4,441.22
2020年3月期	880,289	286,161	32.5	4,186.91

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 303,241百万円 2020年3月期 286,526百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	308.00	—	345.00	653.00
2021年3月期	—	204.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	204.00	408.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	1,480,000	△6.7	80,000	△37.5	84,000	△36.9	56,000	△38.0
								816.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	68,918,979株	2020年3月期	68,918,979株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	640,008株	2020年3月期	485,143株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	68,640,996株	2020年3月期3Q	69,413,763株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
 - ・当社は、2021年1月28日(木)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、決算説明会は音声配信形式で行う予定です。この説明会で使用した資料、説明内容(音声)、質疑応答については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
 - ・前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の連結貸借対照表には、株式給付信託、従業員持株ESOP信託及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式が「自己株式」として計上されています。但し、2014年3月31日以前に契約を締結した信託が所有する当社株式については、1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算出に当たり自己株式とみなしていません。
- 前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における2014年3月31日以前に契約を締結した株式給付信託が所有する当社株式は、以下のとおりです。
- 前連結会計年度末 : 246,662株 4,009百万円
当第3四半期連結会計期間末 : 487,900株 6,495百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
3. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による経済活動の停滞から一時的にやや回復の兆しがみられたものの、今冬における再度の感染拡大により、依然として先行きの不透明な状況が続いています。

住宅業界においては、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、引き続き感染拡大防止策を踏まえた営業活動等、慎重な対応が求められる状況が続いています。

新設住宅着工戸数については、前年同月比17ヶ月連続して減少し、2020年11月は前年同月比3.7%の減少となりました。当社グループが主力とする賃貸住宅分野においても、金融機関の融資厳格化や新型コロナウイルス感染症等の影響により、貸家着工戸数が前年同月比27ヶ月連続して減少し、2020年11月においては前年同月比8.1%の減少となりました。

一方で、利便性の高い、安心・快適な賃貸建物の需要は引き続き底堅く推移するものと見込まれます。賃貸住宅分野は、入居需要に基づく健全な賃貸建物経営のノウハウに加え、入居者様の多様化するニーズに応え、災害に強い防災賃貸住宅、環境に配慮した賃貸住宅、ライフスタイルに合わせたスマート賃貸住宅などの提供に取り組む必要があります。

このような状況の中、中期経営計画「新5ヵ年計画」（2019年度～2023年度）の2年目として、基本方針「夢や将来を託され、継続した成長ができる企業へ」の下、「ウィズコロナ」を踏まえた営業スタイルの確立等、新たな事業戦略を遂行し、賃貸住宅事業の強化を図りつつ、これまでの当社グループのリソースも活用して賃貸住宅事業以外の新しい取り組みを着実に進め、賃貸住宅専業から総合賃貸事業を核とした生活総合支援企業を目指していきます。

(当第3四半期連結累計期間の概況)

当社グループの連結業績は、売上高1兆1,092億34百万円（前年同期比3.2%減）、利益面では、営業利益778億24百万円（前年同期比12.1%減）、経常利益810億52百万円（前年同期比12.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益559億27百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

セグメントごとの業績の状況は、以下のとおりです。

① 建設事業

建設事業は、完成工事高が4月の緊急事態宣言下での施工現場休止の影響等により前年同期比18.2%減の3,058億50百万円となりました。完成工事総利益率は、完成工事高減少による固定費率の相対的な上昇等により、前年同期比2.4ポイント減少の26.9%となりました。完成工事高の減少及び完成工事利益率の低下により、完成工事売上総利益は前年同期比24.9%減の822億10百万円、営業利益は前年同期比38.8%減の310億54百万円となりました。

受注工事高は、4月の緊急事態宣言下での営業活動休止及び5月の緊急事態宣言解除後の訪問営業自粛等の影響により前年同期比38.9%減の2,247億17百万円となり、2020年12月末の受注工事残高は、前年同期比15.9%減の7,231億99百万円となりました。

② 不動産事業

不動産事業は、「賃貸経営受託システム」による一括借上物件の増加に伴い、借上会社である大東建託パートナーズ株式会社の家賃収入が増加したことや「連帯保証人不要サービス」を提供しているハウスリープ株式会社の収入拡大等により、不動産事業売上高が前年同期比3.8%増の7,563億25百万円、営業利益は前年同期比19.3%増の479億34百万円となりました。

入居者斡旋件数（注1）は、4月の緊急事態宣言下で店舗閉鎖の影響を受けたものの、前年同期比1.0%増の223,023件となりました。2020年12月の家賃ベース入居率（注2）は、居住用で前年同月比0.3ポイント上昇の96.8%、事業用で前年同月比0.2ポイント低下の98.6%となりました。

（注）1. 大東建託パートナーズ㈱、大東建託リーシング㈱の合計件数（他社管理物件含む）

2. 家賃ベース入居率＝1－（空室物件の借上家賃支払額／家賃総額）

③ その他の事業

その他の事業は、新型コロナウイルス感染症の影響によりマレーシアホテルの稼働率低下が継続している一方、ガスパルグループのLPガス供給戸数の増加や投資用マンション販売を主力事業とする株式会社インヴェアランスの連結子会社化等により、その他の事業売上高は前年同期比8.0%増の470億58百万円、営業利益は前年同期比7.4%増の96億92百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末比237億37百万円減少の8,565億51百万円となりました。これは主に、現金預金287億47百万円が減少したことによるものです。

負債は、前期末比375億94百万円減少の5,565億33百万円となりました。これは主に、長期借入金247億26百万円及び一括借上修繕引当金134億93百万円が増加した一方、工事未払金211億98百万円、未払法人税等191億66百万円、前受金155億69百万円、1年内返済予定の長期借入金89億69百万円及び賞与引当金80億51百万円が減少したことによるものです。

純資産は、前期末比138億56百万円増加の3,000億17百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により559億27百万円増加した一方、配当金の支払いにより377億23百万円減少したことによるものです。

以上により、自己資本比率は前期末比2.9ポイント増加して35.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年7月30日に公表した通期の業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	159,930	131,183
金銭の信託	14,000	13,500
完成工事未収入金等	76,456	71,422
有価証券	4,028	1,030
未成工事支出金	12,098	14,027
その他のたな卸資産	4,329	11,166
前払費用	69,187	69,827
営業貸付金	127,592	117,018
その他	23,462	26,508
貸倒引当金	△481	△555
流動資産合計	490,604	455,129
固定資産		
有形固定資産	175,304	172,310
無形固定資産		
のれん	1,042	11,980
その他	27,239	25,927
無形固定資産合計	28,282	37,908
投資その他の資産		
投資有価証券	45,799	46,093
劣後債及び劣後信託受益権	10,642	10,326
その他	134,783	140,188
貸倒引当金	△5,127	△5,405
投資その他の資産合計	186,098	191,202
固定資産合計	389,684	401,421
資産合計	880,289	856,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	54,760	33,561
短期借入金	—	690
1年内償還予定の社債	—	152
1年内返済予定の長期借入金	21,640	12,670
未払法人税等	30,081	10,915
未成工事受入金	40,258	33,137
前受金	89,571	74,001
賞与引当金	14,131	6,079
預り金	10,003	12,268
その他	58,071	64,590
流動負債合計	318,519	248,067
固定負債		
社債	—	155
長期借入金	61,110	85,836
一括借上修繕引当金	151,862	165,356
退職給付に係る負債	15,228	14,622
長期預り保証金	33,644	31,855
その他	13,763	10,640
固定負債合計	275,609	308,466
負債合計	594,128	556,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,060	29,060
資本剰余金	34,540	34,540
利益剰余金	243,349	260,541
自己株式	△11,021	△13,131
株主資本合計	295,929	311,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	767	1,179
繰延ヘッジ損益	258	△6
土地再評価差額金	△7,584	△7,584
為替換算調整勘定	△3,841	△5,539
退職給付に係る調整累計額	△3,011	△2,313
その他の包括利益累計額合計	△13,412	△14,264
新株予約権	482	383
非支配株主持分	3,161	2,887
純資産合計	286,161	300,017
負債純資産合計	880,289	856,551

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高		
完成工事高	373,887	305,850
不動産事業売上高	728,468	756,325
その他の事業売上高	43,584	47,058
売上高合計	1,145,939	1,109,234
売上原価		
完成工事原価	264,394	223,639
不動産事業売上原価	657,150	675,716
その他の事業売上原価	25,860	28,807
売上原価合計	947,405	928,162
売上総利益		
完成工事総利益	109,492	82,210
不動産事業総利益	71,317	80,609
その他の事業総利益	17,723	18,251
売上総利益合計	198,534	181,071
販売費及び一般管理費	109,977	103,247
営業利益	88,556	77,824
営業外収益		
受取利息	328	274
受取配当金	265	221
受取手数料	2,138	1,849
持分法による投資利益	685	240
助成金収入	—	857
雑収入	1,232	1,031
営業外収益合計	4,651	4,475
営業外費用		
支払利息	157	184
貸倒引当金繰入額	75	16
支払手数料	—	368
債権売却損	274	349
雑支出	334	327
営業外費用合計	842	1,246
経常利益	92,366	81,052
特別利益		
固定資産売却益	13	10
投資有価証券売却益	38	438
特別利益合計	52	449
特別損失		
固定資産除売却損	419	274
災害による損失	204	12
投資有価証券売却損	6	—
投資有価証券評価損	—	85
特別損失合計	630	371
税金等調整前四半期純利益	91,788	81,130
法人税、住民税及び事業税	30,221	28,442
法人税等調整額	△1,522	△3,085
法人税等合計	28,699	25,356
四半期純利益	63,089	55,773
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	61	△154
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,028	55,927

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	63,089	55,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,968	412
繰延ヘッジ損益	13	△264
為替換算調整勘定	△1,700	△1,698
退職給付に係る調整額	725	696
その他の包括利益合計	△2,928	△854
四半期包括利益	60,160	54,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,090	55,075
非支配株主に係る四半期包括利益	69	△156

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	91,788	81,130
減価償却費	10,777	11,693
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	432	352
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,021	△8,111
一括借上修繕引当金の増減額 (△は減少)	15,402	13,493
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	438	397
受取利息及び受取配当金	△593	△496
支払利息	157	184
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32	△438
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	85
持分法による投資損益 (△は益)	△685	△240
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,172	5,025
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△2,885	△3,533
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	624	△823
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,732	138
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△13,191	10,574
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,484	△22,459
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△3,925	△7,121
前受金の増減額 (△は減少)	2,318	△15,566
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△347	△1,788
その他	△1,034	4,673
小計	71,833	67,168
利息及び配当金の受取額	1,317	1,422
利息の支払額	△158	△181
法人税等の支払額	△47,463	△47,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,530	21,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000	—
定期預金の預入による支出	△1,001	△6
金銭の信託の減少による収入	1,500	500
有価証券の売却及び償還による収入	12,510	4,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△13,099
有形固定資産の取得による支出	△16,189	△5,404
無形固定資産の取得による支出	△6,695	△4,174
投資有価証券の取得による支出	△696	△1,620
投資有価証券の売却及び償還による収入	158	1,056
その他	△2,097	△1,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,512	△20,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△100
長期借入れによる収入	5,700	95,402
長期借入金の返済による支出	△14,868	△81,892
自己株式の処分による収入	1,679	4,289
自己株式の取得による支出	△59,936	△8,952
配当金の支払額	△43,620	△37,723
非支配株主への配当金の支払額	△138	△134
その他	△195	△186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,379	△29,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	△298	△315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△97,659	△28,946
現金及び現金同等物の期首残高	187,614	159,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	89,954	130,955

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	373,887	728,468	6,658	1,109,014	36,925	1,145,939	—	1,145,939
セグメント間の内部売上高 又は振替高	257	2,828	752	3,838	718	4,556	△4,556	—
計	374,144	731,296	7,410	1,112,852	37,643	1,150,496	△4,556	1,145,939
セグメント利益	50,741	40,177	2,903	93,823	6,124	99,947	△11,390	88,556

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス等供給事業、高齢者介護事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△11,390百万円には、セグメント間取引消去△358百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,032百万円が含まれています。全社費用は主に親会社本社の人事・総務部等管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II. 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	305,850	756,325	7,333	1,069,509	39,725	1,109,234	—	1,109,234
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,750	11,142	13,893	350	14,244	△14,244	—
計	305,850	759,076	18,476	1,083,403	40,075	1,123,478	△14,244	1,109,234
セグメント利益	31,054	47,934	4,055	83,044	5,636	88,681	△10,857	77,824

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス等供給事業、高齢者介護事業、投資マンション事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△10,857百万円には、セグメント間取引消去△356百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,500百万円が含まれています。全社費用は主に親会社本社の人事・総務部等管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2020年10月19日付で株式会社インヴァランス（以下、「INV社」）の全株式を取得する内容の株式譲渡契約書を締結し、同社を完全子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 株式会社インヴァランス

事業の内容 資産運用型マンション開発・販売業

② 株式取得の相手先の名称

小暮 学 他

③ 企業結合を行った主な理由

当社は、東京23区を中心とした資産運用型マンション供給で高い実績を誇るINV社を当社グループに加えることで、当社の重要課題である首都圏戦略において、高いシナジーをもたらすと考えています。また、不動産開発企業であるINV社と賃貸建物を供給・管理している当社はサプライチェーンの中で補完関係にあると考えており、コアビジネスの強化だけでなく相互に新しいビジネスを開発、展開できるものと考えています。

④ 企業結合日

2020年11月2日（株式取得日）

2020年10月1日（みなし取得日）

⑤ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑥ 結合後企業の名称

株式会社インヴァランス

⑦ 取得した議決権比率

100%

⑧ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が議決権の100%を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年10月1日から2020年12月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	16,611百万円
-------	----	-----------

取得原価	16,611百万円
------	-----------

当該取得価額に加え、業績の達成度合い等に応じて条件付取得対価（アーンアウト対価）が発生する場合があります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

11,139百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

3. 補足情報

(1) 決算概要

(単位：百万円)

	前々第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第3四半期 連結累計期間	前期増減率
売上高	1,175,656	1,145,939	△2.5%	1,109,234	△3.2%
売上総利益	221,180	198,534	△10.2%	181,071	△8.8%
営業利益	105,065	88,556	△15.7%	77,824	△12.1%
経常利益	108,757	92,366	△15.1%	81,052	△12.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,081	63,028	△16.1%	55,927	△11.3%

(2) セグメント別

① 建設事業

(単位：百万円)

	前々第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第3四半期 連結累計期間	前期増減率
売上高	443,114	373,887	△15.6%	305,850	△18.2%
居住用	437,689	366,041	△16.4%	294,232	△19.6%
賃貸住宅	435,701	364,327	△16.4%	292,624	△19.7%
戸建住宅	1,987	1,714	△13.7%	1,608	△6.2%
事業用	2,017	3,662	81.5%	4,231	15.6%
その他	3,407	4,183	22.8%	7,385	76.6%
売上総利益	137,384	109,492	△20.3%	82,210	△24.9%
(売上総利益率)	31.0%	29.3%	△1.7p	26.9%	△2.4p
営業利益	71,673	50,741	△29.2%	31,054	△38.8%
(営業利益率)	16.2%	13.6%	△2.6p	10.2%	△3.4p

② 不動産事業

(単位：百万円)

	前々第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第3四半期 連結累計期間	前期増減率
売上高	691,886	728,468	5.3%	756,325	3.8%
一括借上	628,778	659,616	4.9%	687,066	4.2%
営繕工事	24,060	27,678	15.0%	25,617	△7.4%
不動産仲介	12,789	13,541	5.9%	13,321	△1.6%
家賃保証事業	9,372	10,314	10.0%	11,904	15.4%
電力事業	5,970	5,878	△1.5%	6,025	2.5%
賃貸事業	4,806	4,903	2.0%	5,090	3.8%
その他	6,108	6,535	7.0%	7,300	11.7%
売上総利益	67,873	71,317	5.1%	80,609	13.0%
(売上総利益率)	9.8%	9.8%	0.0p	10.7%	0.9p
営業利益	36,646	40,177	9.6%	47,934	19.3%
(営業利益率)	5.3%	5.5%	0.2p	6.3%	0.8p

③ その他の事業

(単位：百万円)

	前々第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第3四半期 連結累計期間	前期増減率
売上高	40,655	43,584	7.2%	47,058	8.0%
金融事業	5,764	6,658	15.5%	7,333	10.1%
その他	34,891	36,925	5.8%	39,725	7.6%
売上総利益 (売上総利益率)	15,921 39.2%	17,723 40.7%	11.3% 1.5p	18,251 38.8%	3.0% △1.9p
営業利益 (営業利益率)	7,777 19.1%	9,028 20.7%	16.1% 1.6p	9,692 20.6%	7.4% △0.1p

(3) 指標

以下表中にて「※」を付している項目は、四半期末時点の数値を示しています。

① 建設事業

	前々第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第3四半期 連結累計期間	前期増減率
受注高(百万円) (注1)	442,473	368,069	△16.8%	224,717	△38.9%
受注残高(百万円) (注1) ※	870,642	860,309	△1.2%	723,199	△15.9%

(注) 1. 不動産事業売上高に計上される大東建託パートナーズ㈱の営繕工事を含んでいます。

② 不動産事業

	前々第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第3四半期 連結累計期間	前期増減率
入居者斡旋件数(件) (注1)	214,698	220,829	2.9%	223,023	1.0%
居住用	212,880	219,183	3.0%	221,335	1.0%
事業用	1,818	1,646	△9.5%	1,688	2.6%
家賃ベース入居率 (12月) (注2)	96.6%	96.5%	△0.1p	96.8%	0.3p
事業用	98.6%	98.8%	0.2p	98.6%	△0.2p
件数入居率 (注3) ※	96.7%	96.5%	△0.2p	96.6%	0.1p
事業用	97.9%	98.0%	0.1p	98.0%	0.0p
管理棟数(棟) ※	170,513	175,913	3.2%	180,479	2.6%
居住用	150,710	156,366	3.8%	161,149	3.1%
事業用	19,803	19,547	△1.3%	19,330	△1.1%
管理戸数(戸) ※	1,110,446	1,154,797	4.0%	1,192,331	3.3%
居住用	1,074,387	1,119,154	4.2%	1,157,021	3.4%
事業用	36,059	35,643	△1.2%	35,310	△0.9%

(注) 1. 大東建託パートナーズ㈱、大東建託リーシング㈱の合計件数

2. 家賃ベース入居率 = 1 - (空室物件の借上家賃支払額 / 家賃総額)

3. 件数入居率 = 1 - (空室数 / 管理戸数)

③ その他の事業

		前々第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第3四半期 連結累計期間	前期増減率
ガス供給戸数(戸) ※	L P ガス	307,289	328,310	6.8%	352,401	7.3%
	都市ガス	5,742	18,665	225.1%	36,426	95.2%
デイサービス施設数(施設) ※		79	81	2.5%	80	△1.2%
保育施設数(施設) ※		18	23	27.8%	28	21.7%
訪問介護・看護施設数(施設) (注1) ※		5	5	—	18	260.0%
マレーシアホテル 平均稼働率 (注2)	ル メリディアン	79.7%	79.3%	△0.4p	26.3%	△53.0p
	ヒルトン	90.6%	90.3%	△0.3p	36.5%	△53.8p

(注) 1. 当第3四半期より、ケアパートナー(株)と合併した(株)さくらケア及び(株)うめケアの施設数(13)を含めて記載しています。

2. ル メリディアンを所有するDAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD. 及びヒルトンを所有するDAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) II SDN. BHD. の決算日は12月末日であるため、それぞれ1月から9月の平均稼働率を記載しています。